

自閉症状を示した障害者の社会適応に関する追跡研究

—幼児期に自閉症と診断され、
就学時に診断が修正された障害者について—

野呂文行*・肥後祥治*・山梨文**
小林重雄*

就学前に当研究室で治療訓練を受け、自閉症状が軽減もしくは消失した結果、精神発達遅滞として処遇を受けることが望ましいと判断された対象者3名に関して、その社会適応の状況について報告した。調査では、標準化された検査、および母親に対する面接が実施された。その結果、各対象者は精神薄弱者更生施設あるいは福祉作業所に所属しており、いずれも良好な適応を示していた。しかしそのうち1名は、1度は就職したものの、適応が困難であったために、その継続を断念していたことが明らかになった。また適応行動尺度の結果は、依然として改善が困難な問題行動が残っており、そのいずれもが自閉的特徴と関連していることが明らかになった。さらに、社会適応とコミュニケーション技能の関連についても検討された。

キー・ワード：自閉症 追跡研究 社会適応

I. はじめに

著者らは、就学前に当研究室で治療・訓練を受けた自閉性障害児の学校適応について追跡研究を行ってきた(小林・前川・大野・加藤・園山・古田・武蔵・佐竹・平田・近藤・藤原, 1984⁸⁾; 小林・前川・杉山・大野・佐竹・加藤・園山・中矢・福井・渡部・渡部・石川・肥後・鈴木, 1986⁹⁾; 小林・大野・加藤・渡部・石川・肥後・野呂・小野・木戸・井上, 1989¹⁰⁾)。その結果は、自閉的特徴をもつ精神発達遅滞児について、適切な措置、対象児自身の学校環境の理解、および担任教師との関係の形成により、学校適応が進んだことを示していた。その一方で、幼児期から問題とされていた行動(自傷行動・不適切な言語使用・対人関係の形成不全)が、高等学校期になっても改善しないことが示唆されてきた

(肥後・野呂・井上・加藤・小林, 1991⁵⁾)。

現在、学校教育が終了した後の社会適応について、就労の問題(例えば、Gayload-Ross, Salzberg, Curl, and Storey, 1991¹¹⁾; 三沢, 1993¹¹⁾)など)や地域生活技能(Community-living-skills)の問題(例えば、Haring, Kennedy, Adams, and Pitts-Conway, 1987²⁾; 渡部・山本・小林, 1989¹²⁾)などが取り上げられてきている。そこで、本研究は、これまで小学校期より学校適応に関する追跡研究の対象者であった3名の自閉性障害者について、次の2点を明らかにすることを目的として行われた。ひとつは、対象者の現在の社会適応について、所属機関における適応と地域社会における適応に関して報告すること、であった。もうひとつは高等学校期と比較した場合の対象者の示した変化について検討することであった。

さらに、本研究の対象者は、幼児期に他機関において「自閉症」と診断されたが、訓練の過

*心身障害学系

**教育研究科

程で自閉症状が消失あるいは改善し、就学時の再診断で精神発達遅滞として対処することが望ましいと考えられた3名であった。就学時再診断に用いられたのは小林(1980⁷⁾の自閉症教育診断基準であった。この診断基準において最も重要な指針となったのは、「感情的な接触(affective contact)に関する障害の有無」であった。しかし、高等学校期までの学校適応に関する追跡研究では、本研究に関する対象者について、エコラリア、自傷行動、視線回避、対人関係の形成不全などの自閉的特徴として考えることが可能ないくつかの行動上の問題が示されてきた。そこで、本研究では、先の目的に加えて、対象者が現在示している行動上の問題について検討することも目的とした。

II. 方法

1. 対象者

幼児期に他機関で自閉症と診断され、さらに就学時に小林(1980⁷⁾の教育診断基準に基づいて再診断された結果、精神発達遅滞として処遇することが適切であると考えられた障害者3名(T.M、M.N、H.S)が調査の対象とされた。すべての対象者が養護学校高等部卒業後3年が

経過していた。

2. 調査方法

調査は、各対象者の保護者に対する電話による聞き取り調査、および家庭への訪問調査により実施した。調査時期は、1993年5月であり標準化された市販の心理テストおよび面接法を用いて実施した。使用した心理検査は、グッドイナフ人物画知能検査(DAM)および適応行動尺度(ABS)であった。

3. 調査内容

面接において調査された内容は、「養護学校を卒業してから現在の所属が決まるまでの経緯」、「現在の基本的な生活スケジュール」、「地域社会への参加」、「将来の希望(保護者)」であった。面接調査は、対象者の母親に対して実施した。

III. 結果

1. 対象者の現在の概要

対象者は、T.Mが民間の福祉作業所、M.NとH.Sが精神薄弱者更生施設に所属していた。対象者の生年月日、就学前訓練の内容および就学時の様子、就学後から現在までの経緯をTable 1に示した。

2. グッドイナフ人物画知能検査

Table 1 対象者の概要

対象者	T. M	M. N	H. S
性別	男子	女子	男子
生年月日	1971. 2 (22: 5)	1971. 8 (22: 11)	1971. 8 (22. 11)
主 訴	言葉の遅れ 落ち着きがない	言葉の遅れ 落ち着きがない 尖足歩行	言葉がでない
初回面接	1976. 9 (4: 9)	1975. 6 (3: 10)	1977. 4 (5. 8)
訓練期間	1年5か月	2年9か月	0年10か月
訓練内容	認知・言語訓練 文字・発語訓練 小集団での指導	認知・言語訓練 発声・発語訓練 記憶・聴覚活用	発語訓練 数概念の指導 模写・文字指導
就学状況			
小学校	普通学級 ※ことばの教室へ通級	特殊学級 ※普通学級へ部分参加	特殊学級 ※普通学級へ部分参加
中学校	特殊学級	特殊学級	特殊学級
高等学校	養護学校高等部	養護学校高等部	養護学校高等部
現在の状況 (就労先)	民間作業所	精神薄弱者更生施設	精神薄弱者更生施設

DAM の検査結果を中学 3 年時、養護学校高等部 3 年時の結果とともに Table 2 に示した。

T. M と H. S は高等部 3 年時と比較して精神年齢が漸増した。一方、M.N. は前回と同年齢であった。

3. 適応行動尺度

適応行動尺度の結果を、Fig. 1、Fig. 2、Fig. 3 に示した。ここに示してある評価点は、平均が

Table 2 グットイナフ人物画検査の過去 3 回の調査結果

対象児	1986		1989		1993	
	MA	IQ	MA	IQ	MA	IQ
T. M	5 : 07	36	5 : 07	36	5 : 09	27
M. N	3 : 06	23	4 : 04	27	4 : 04	20
H. S	6 : 04	42	4 : 04	27	4 : 08	21

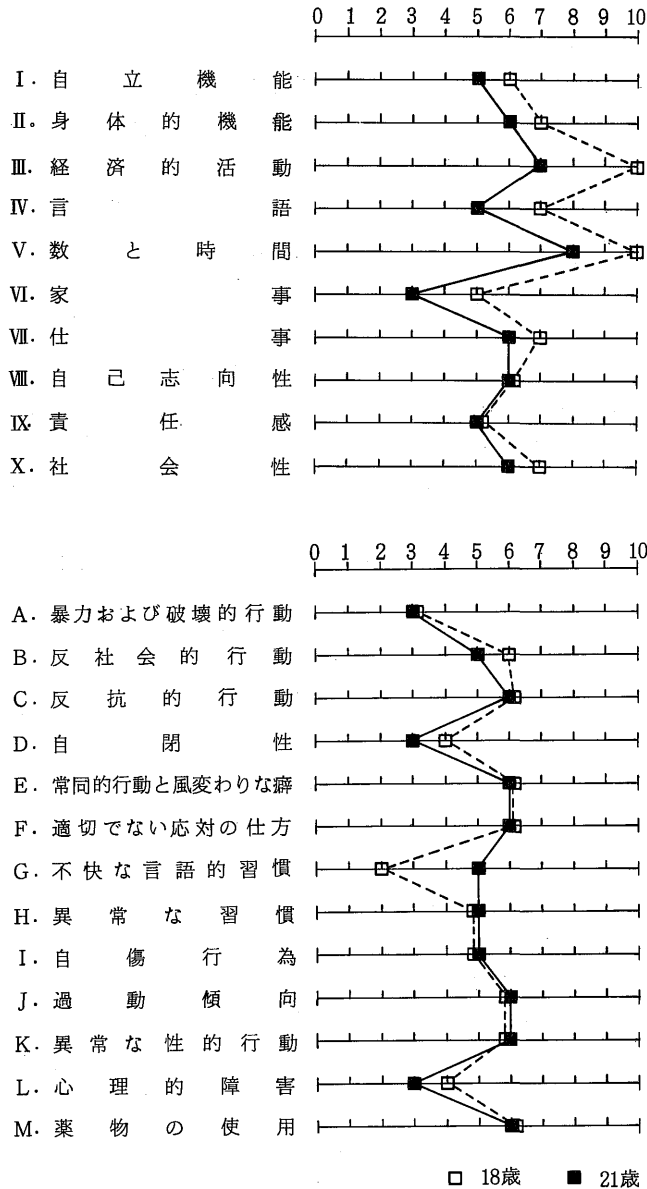


Fig. 1 T. MのABSのプロフィール

5、標準偏差が2であり、この範囲に含まれるものは、同年齢、同性、同測定知能レベル(MIL)において相応の適応を示していると見ることができる。なお、測定知能レベルについては、前回(養護学校高等部3年時)に1987年度版田中ビネー知能検査で測定した知能指数を用いた。以下では、対象者別に適応行動尺度の結果を示す。

1) T. M

T. Mの第1部の結果は、「家事」を除くすべての領域において標準点が5以上であった。また、第2部の結果は、すべての領域が平均(標準点5)から1標準偏差以内であった。ただし、「暴力および破壊的行動」、「自閉性」、「心理的障害」が標準点3であり、他の領域と比べて標準点が低かった。

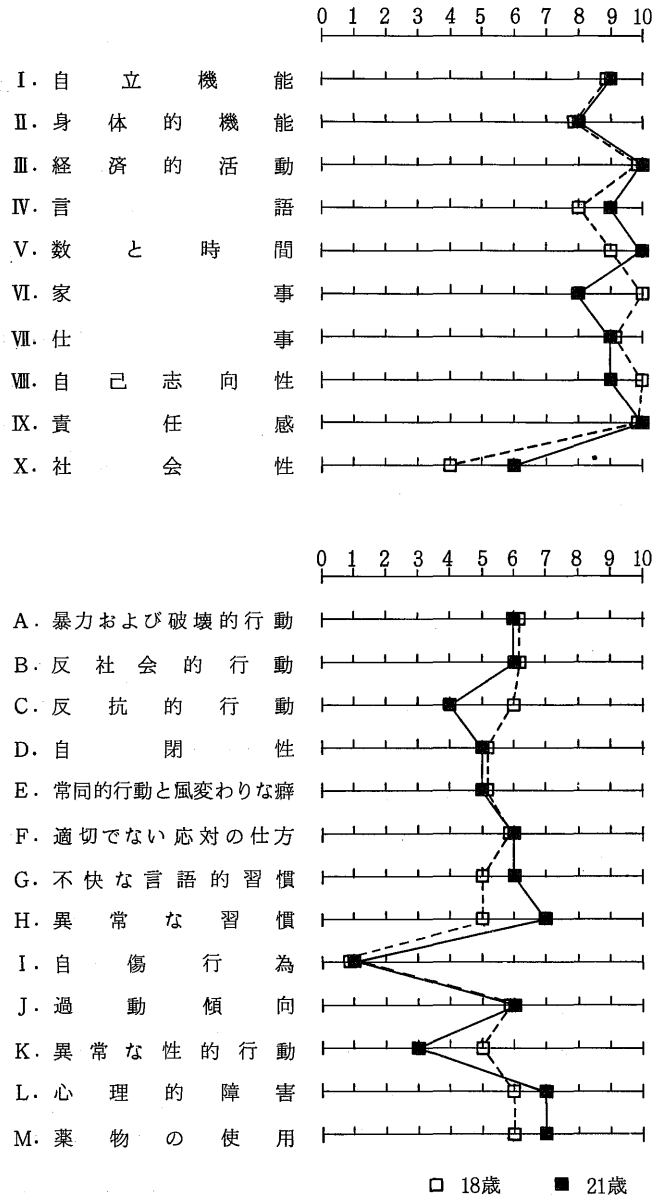


Fig. 2 M. NのABSプロフィール

養護学校高等部3年時と比較すると、第1部において全領域にわたって標準点の下降が示された。特に、1標準偏差以上下降していたものは、「経済的活動」「数と時間」「家事」であった。「経済的活動」に関しては、「予算をたてる」「貯蓄をする」などの項目で、変化が示されなかったことにより標準点が下降していた。第2部では、「不快な言語的習慣」の標準点が2から5へ

と上昇していた。これは、「うめく・わめく」「同じことを何度も繰り返す」という項目で変化が示された結果であった。また、3領域で標準点が1ずつ下降していたものの、他の9領域では前回の調査と標準点の変化が見られなかった。

2) M. N

M. N における第1部の結果は、「社会性」が他の領域と比較して落ち込んでいるものの(標

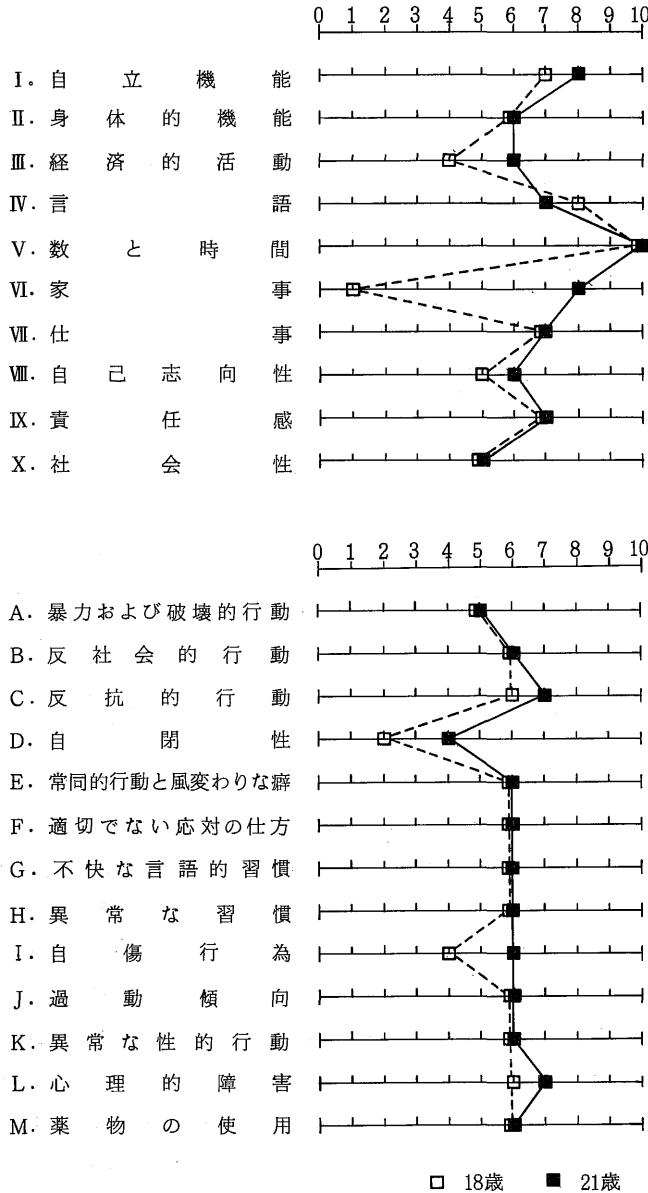


Fig. 3 H. SのABSプロフィール

準点6)、すべての領域の標準点が5以上であった。また、第2部では、標準点が5を下回った領域は、「自傷行為」(標準点1)、「異常な性的行動」(標準点3)、および「反抗的行動」(標準点4)の3領域であった。

前回の調査時と比較すると、第1部の結果は次の通りであった。「家事」の標準点が1標準偏差下降していた一方で、「社会性」の標準点が1標準偏差上昇していた。これは、「交替することを拒む」「自分の思いどおりにならないとわめく」の項目で変化が示された結果であった。第2部においては標準点が1標準偏差以上の上昇を示した領域は「異常な習慣」の1領域であった。これは「においをかぐ」という行動が消失した結果であった。一方、標準点が1標準偏差以上の下降を示したのは、「反抗的行動」と「異常な性的行動」の2領域であった。「反抗的行動」では、「交通信号の理解ができない」「日常的な作業をさぼる」という項目が変化しなかったためであった。また「異常な性的行動」の領域では、「衣服をつけずに便所から戻る」「パンツを下げて人前で立つ」の項目で変化が見られなかったためであった。

3) H. S

H. Sの第1部は、すべての領域において、標準点が5以上であった。特に、前回に続いて、「数と時間」の領域では標準点が10であった。また、第2部においても、「自閉性」の領域を除き(標準点4)、すべての領域の標準点が5以上であった。

前回の調査時の結果と比較すると、第1部において、標準点が1標準偏差以上の上昇を示した領域は、「経済的活動」および「家事」であった。特に、「家事」に関しては、3標準偏差の上昇を示した。また、標準点が下降していた領域は「言語」のみであり、またその下降も1標準偏差未満であった。第2部において、標準点が1標準偏差以上の上昇を示した領域は「自閉性」と「異常な習慣」の2領域であった。「自閉性」の領域では、「まったく動かない」という項目に変化が示された。また「異常な習慣」では「つ

めかみ」の消失が結果に反映していた。また、第2部の領域の中で、標準点の下降を示した領域はひとつもなかった。

4. 面接結果

面接調査は、「卒業してから現在の所属が決まるまでの経緯」、「現在の生活スケジュール」、「地域社会への参加」、「将来の計画(保護者の希望)」の4点を中心に実施された。調査結果の概要はTable 3に示してある。以下では対象者別に面接結果を示す。

1) T. M

T. Mは養護学校高等部を卒業した後、2年間、県外の民間施設にて、就職のための訓練を受けた。年限の2年が経過した後、養鶏所にて母親と共に就職したが、そこで適応することが困難であったために、現在の民間作業所へと移っていた。

現在の生活スケジュールは、月曜日から金曜日までが作業所への通所、土曜・日曜日は休日であった。作業所は、指導員1名および園生が2名で構成されていた。主要な作業は、養鶏や養卵であった。給料は日給500円(月1万円程度)であった。作業所は市外にあるが、そこまでは電車を用いて通所していた。休日(土曜日および日曜日)は、室内でテレビゲームを行ったり、ビデオを見たりして過ごしていた。また外出する機会として、犬の散歩を行っていた。

地域社会への参加の状況は以下の通りであった。買物に関しては、自分の給料から、時刻表やスポーツ新聞・雑誌などを購入することが可能であった。また、ファースト・フードショップでひとりで食事することもあった。交通機関についても、ひとりで利用することが可能であった。さらに、昨年から今年にかけて、主婦を対象とした体操教室に母親とともに週1回通っており、現在も継続していた。

母親の対象者本人に対する希望は、他人と付き合えるようになってもらいたいという点であった。特に、地域活動(青年学級・運動会・各種行事)に参加した際に、ひとりで家へ帰ってきてしまうことがあり、残念に感じていると

Table 3 対象者の現在の状況

対象者	T. M	M. N	H. S
現在の所属 (就労先)	民間作業所	精神薄弱者更生施設	精神薄弱者更生施設
就労の経緯			
実習			
就労	県外の施設入所 養鶏場への就職	遠隔自治体の施設に入所	親の会主催の福祉作業所 へ入所
転職	現在の民間作業所へ就労	近隣自治体の新設施設に 入所	精神薄弱者更生施設へ所 属変更
その他			
言語・社会技 能の状況	三語文レベル 家族以外の人との相互交 渉困難	単語レベル エコラリアあり	単語レベル エコラリアあり
現在の日課			
労働	月～金 ※日給 500円 養鶏・養卵・味噌作り	月～金 ※月給なし	月～金 ※賃金なし 農作業・紙パック集め
生活	選挙投票が好き		CMの台詞書き
余暇の種類	体操教室 雑誌購入 ビデオ鑑賞	買い物 音楽鑑賞 雑誌購読	買い物(母親同伴) 食事(母親同伴) テレビ視聴
生活空間	電車を利用した外出が可 能	電車を利用した外出が可 能 ※迷子の可能性	家族以外との相互交渉機 会希少 外出の自立困難
将来の計画			
本人			
家族	人との付き合いができる ようになって欲しい	一人で外出時に名前と住 所は言えて欲しい	就職はさせたい 会話ができて欲しい

いうことであった。また、現在の作業所が来年度法人化されるということであったが、子どもに不適切であると感じた場合には、将来的に所属を変更する可能性があると考えていた。

2) M. N

M. N は養護学校高等部を卒業した後、遠隔自治体の施設に入所した。その後、昨年4月に近隣自治体に精神薄弱者更生施設が新設されたため、そちらへと移った。また、今年の3月に父親が死亡したということであった。

現在の生活スケジュールは、月曜日から金曜日までが施設への通所、土曜・日曜日が休日であった。通勤には、施設による通勤バスを利用

していた。施設は、園生が49名、職員が25名で構成されていた。作業内容は、織物や陶芸などを中心に行われていた。家庭からは月に1万500円が自治体に対して支払われていた。対象者本人には、年に2回3千円が支給されていたが、月給はないということであった。作業所から帰宅した後の時間は、テレビを見る、音楽を聞く、雑誌やパンフレットを見るなどの活動をして過ごしていた。また、母親と買物に行くことを日課としていた。家での役割分担は、雨戸を閉める、ベランダの植物に水をやる、洗濯物を取りこむ、新聞等の配達物を取りに行く、などであった。前回の調査時と比較して、母親が

家にいる時間が増加したため（仕事をやめたため）、本人が家事を行う機会は減っているということであった。

地域社会への参加状況は、次のようであった。買物は、ひとりで複数の店舗において行うことが可能であった。しかし、お金の正確な計算が困難であること、また菓子の買いすぎによる体重の増加、を理由として母親が同伴して買物を行っていた。交通機関の利用は、遠隔自治体の施設に通所していた時と比べて、ひとりで利用する機会は少なくなった。しかし、土曜日にガス会社のパンフレットを、電車を利用して集めることは現在も継続していた。

母親の対象者本人に対する希望は、自分が留守中に勝手に外出してしまうので、誰に聞かれても名前と住所をいえるようになって欲しいということであった。また、現在の施設には、満足しているということで、特に所属を変更することは考えていないということであった。

3) H. S

H. S は、養護学校高等部を卒業した後に、親の会主催の福祉作業所に1年間所属した。その後、昨年の4月より、精神薄弱者更生施設へと移った。

現在の生活スケジュールは、月曜日から金曜日までが施設への通所、土曜・日曜日が休日であった。施設での作業内容は、農作業、紙パック集め、清掃などであった。また、施設からの賃金はなく、自治体からは給食代と人件費が補助されていた。施設から帰宅した後は、テレビ・コマーシャルの台詞を書いたり、それを切り抜いたりして過ごしていた。

地域社会への参加は次のようであった。以前は自転車で家の周りを移動するということがあったが、現在はひとりで外出することはなく、買物なども必ず母親を伴って出かけるということであった。施設が休日である土曜日あるいは日曜日には、母親といっしょに買物と食事のために外出していた。それ自体は楽しみにしている様子であったが、自分から要求して外出する

ということにはなかった。例外として、近くの自動販売機をひとりで利用することが可能であった。また、お金の重要性や必要性なども母親から見ると感じていない様子であるということであった。母親が対象者本人に望んでいることは、他の人と会話できるようになって欲しいということであった。また、現在の施設に対しては、作業内容などいくつかの要望はあるが、それを出すことに躊躇している様子であった。将来的には、就職をさせたいということだが、対象者本人が会話ができないこと、また実際にそのような受け入れ先がないことなどを理由に、母親自身はそのための運動を行っていない様子であった。

IV. 考 察

幼児期に行動療法に基づく治療教育を受け、自閉症状が改善し、精神発達遅滞として対応した方が望ましいとされた3名を対象に、その社会適応の状況について調査した。以下では、現時点での所属機関における適応状況と、その所属機関に至るまでの経緯について母親面接の記録より検討する。

所属機関における適応に関しては、各対象者とも概ね良好であった。これは本調査が養護学校を卒業した後、3年が経過した時点で行われたこと、また対象者の所属機関が精神薄弱者更生施設あるいは作業所であったことと関係していると考えられた。その中で、T. M は、養護学校を卒業した後、就労が可能であったにも関わらず、それを継続することが困難であった。その直接の理由として、他者から指示を受けたときに対象者が示すパニック行動を母親はあげていた。さらに、一緒に就労していた母親が受けた心理的ショックも、就職の継続を断念する一因となったことが推察された。一方、T. M を含めて本調査の対象者は、前報までの結果で、新しい環境（小学校・中学校・高等学校期）において、少なくとも1年間は不適応の状態を示すこと、またその後の指導によってその環境への適応が可能になることが報告されていた。この

観点から T. M の就労を考えた場合、職場環境への適応を図るための援助が、母親以外の存在によって実施される必要があったのではないかと推察された。

知能検査の結果については、これまでの調査結果と併せて考えると、ほぼ高原状態にあるといえた。一方で適応行動尺度の結果は、3年間で新たに獲得した技能(例えば、M. N の「社会性」の領域に含まれる技能など)と依然として獲得が困難であった技能(例えば、T. M の「経済的活動」の領域に含まれる技能など)、および消失した問題行動(例えば、T. M の「不快な言語的習慣」に含まれる行動)と新たに出現したか、あるいは消失しなかった問題行動(例えば、M. N の「自傷行動」など)、が存在していたことを示していた。特に、日常生活における働きかけによって変容しなかった行動は、今後、専門機関や研究機関による指導プログラムの提供、およびその開発の対象となりうるものと考えられた。例えば、T. M の「貯蓄」や「予算に応じたお金の使用」の問題、M. N の示した「性的問題」などについては、有効な指導方法を開発する必要があることが示唆された。

また、この3年間で変容を示さなかった問題行動が「ひとりごとや破壊的行動(T. M)」、「自傷行動や性的行動(M. N)」、「エコラリア(H. S)」などいずれも自閉的な特徴と関連していたことは、次のことを示唆していると考えられた。今回の調査で対象とされたのは、就学前の治療教育の結果、自閉の特徴が軽減もしくは消失した事例であった。その際の診断において最も重要な指針となったのは「感情的な接触(affective contact)に関する障害の有無(小林, 1980⁷⁾)」であった。今回の調査対象となった3名は、この点で自閉症の診断から除外されたものの、青年期に達しても自閉的な特徴と関連するいくつかの行動上の問題を持ち続けていた。つまり、このような行動上の問題については、診断の問題を越えて幼児期から訓練の対象としていく必要があると考えられた。

母親面接において、対象者が現時点で必要と

している技能について質問したところ、すべての母親がコミュニケーション行動の必要性を指摘していた。例えば T. M は、ひとりでの外出、買物、食事などが可能である一方で、対人的な接触を必要とする地域活動(青年活動・運動会・各種行事)への参加が困難であった。その T. M の母親は、「会話を楽しむ」といった余暇活動としての言語技能の必要性を示していた。一方、最も言語技能の低いと考えられる M. N は、ひとりで外出することも可能であったが、迷子になった経験もあった。その点で母親は、外出した際に生じた問題を解決するために、「他者から名前と住所を聞かれたら、答えられる」といったサバイバル・スキル(角張, 1985⁶⁾)としての言語技能の必要性を感じていた。これまでの報告においても、本調査の対象者は言語技能の未熟さが指摘されてきていた(例えば、肥後・加藤・藤田・小林, 1988⁴⁾)。しかし、今回の調査では、現在の生活範囲(社会参加の程度)を拡大させるために、言語技能が必要である点が明らかにされた。また同様の指摘は、年長児の社会適応に関する別の研究(安田生命社会事業団 IEP 調査研究会, 1992¹³⁾)でも示していることから妥当であると考えられた。

一方、H. S の母親は、子どもが外出するための条件として会話技能の必要性を考えていた。しかし、H. S よりも言語水準が低いと考えられる M. N が、ひとりで外出が可能であることから見て、H. S の母親のニードは、対象者の能力や環境条件などを正しく反映していないと考えられた。むしろ H. S は、「母親との外出を楽しみにしているが、それを自発的に要求しない」ということもあり、行動全般において自発的な反応の少なさに問題があると考えられた。このように親のニードが、対象者の能力や環境条件と合致していない場合、それを調整することが、学校の教師を含めて専門家の役割であるといえる(Hawkins, 1991³⁾)。その点で、保護者による障害の正しい認識、もしくはそのための専門機関(学校も含めて)の指導は、現時点での障害者の社会参加には不可欠であると考えられ

る。

以上の結果をまとめると次のようになる。ひとつは、所属機関での適応に関しては、各対象者とも概ね良好であったこと、そして職場適応が困難であった T. M. については、新しい環境で適応するための援助を必要としていたことが推察された。また適応行動尺度や母親面接の結果から、各対象者が示した問題行動は、いずれも自閉的な特徴と呼ばれるものと関連しており、幼児期の訓練で軽減したと考えられたそのような行動上の問題が、依然として維持されている点が示唆された。最後に、この段階での母親の希望は、地域で適応するために必要であると考えられる言語・社会技能に集中している点が示された。

文 献

- 1) Gaylord-Ross, R., Salzberg, C., Curl, R., and Storey, K. (1991): Social and vocational factors in the employment of persons with developmental disabilities. In B. Remington (Ed.), *The challenge of severe mental handicap*, Wiley & Sons, Chichester.
- 2) Haring, T.G., Kennedy, C.H., Adams, M.J., and Pitts-Conway, V. (1987): Teaching generalization of purchasing skills across community settings to autistic youth using videotape modeling. *Journal of Applied Behavior Analysis*, 20 (1), 89-96.
- 3) Hawkins, R.P. (1991): Is social validity what we are interested in?: Argument for a functional approach. *Journal of Applied Behavior Analysis*, 24, 205-213.
- 4) 肥後祥治・加藤哲文・藤田直子・小林重雄 (1988): 自閉症状を示した障害児の学校適応に関する追跡研究Ⅷ (3)―幼児期に自閉症と診断され、後に修正された例について―. 筑波大学心身障害学研究, 12(2), 97-106.
- 5) 肥後祥治・野呂文行・井上雅彦・加藤哲文・小林重雄 (1991): 自閉症状を示した障害児の学校適応に関する追跡研究Ⅸ (3)―幼児期に自閉症と診断され、後に修正された例について―. 筑波大学心身障害学研究, 12(2), 97-106.
- 6) 角張憲正監修 (1985): 自閉児の言語開発・学習研究社.
- 7) 小林重雄 (1980): 自閉症―その治療教育システム―. 岩崎学術出版社.
- 8) 小林重雄・前川久男・大野裕史・加藤哲文・園山繁樹・古田真理・武蔵博文・佐竹真次・平田幸宏・近藤明子・藤原義博 (1984): 自閉性障害児の学校適応に関する追跡研究. 安田生命社会事業団研究助成論文集, 19, 69-86.
- 9) 小林重雄・前川久男・杉山雅彦・大野裕史・佐竹真次・加藤哲文・園山繁樹・中矢邦雄・福井ふみ子・渡部慶子・渡部匡隆・石川泰・肥後祥治・鈴木瑞哉 (1986): 自閉性障害児の学校適応に関する追跡研究 (第2報). 安田生命社会事業団研究助成論文集, 22(1), 63-79.
- 10) 小林重雄・大野裕史・加藤哲文・渡部匡隆・石川泰・肥後祥治・野呂文行・小野昌彦・木戸能理子・井上雅彦 (1989): 自閉性障害児の学校適応に関する追跡研究 (第3報). 安田生命社会事業団研究助成論文集, 25(1), 35-47.
- 11) 三沢義一 (1993): 職業リハビリテーションと障害者雇用対策の動向. 筑波大学リハビリテーション研究, 2(1), 59-63.
- 12) 渡部匡隆・山本淳一・小林重雄 (1990): 発達障害児のサバイバルスキル訓練―買物スキルの課題分析とその形成技能の検討―. 特殊教育学研究, 28(1), 21-31.
- 13) 安田生命社会事業団 IEP 調査研究会 (1991): 1991 年度第 1 回調査研究報告書.

Follow-up Studies on Social Adjustment of Adolescents with Autistic Symptoms : On whose diagnosis label corrected.

**Fumiyuki NORO, Shoji HIGO, Aya YAMANASHI,
Shigeo KOBAYASHI**

Three adolescents with mental retardation were evaluated in this follow-up study. All of them had been diagnosed as having autism in public institutions, and their autistic symptoms had been improved through training in our laboratory during infanthoods.

Psychological tests (Draw-A-Man test and Adaptive Behavior Scale) and interviews with subject's mothers were administered to make clear their present state of social adjustment. The results indicated that they adjusted themselves to one's institution. One of the subjects, however, had a history of giving up the continuous employment in a job placement. Also, the result of the Adaptive Behavior Scales indicated that their behavior problems related to autistic symptoms were not improved. In addition, relationship between the state of social adjustment and the levels of communication skills were discussed.

Key Words : adolescents with autism, follow-up study, social adjustment